

平成 20 年 度

田 川 市 公 営 企 業 会 計 決 算 審 査 意 見 書

田 川 市 水 道 事 業 会 計

田 川 市 立 病 院 事 業 会 計

田 川 市 監 査 委 員

田 監 第 6 2 号

平成 21 年 9 月 17 日

田川市長 伊 藤 信 勝 殿

田川市監査委員 村 上 耕 一

田川市監査委員 北 山 隆 之

平成 20 年度田川市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された、平成 20 年度田川市水道事業会計及び田川市立病院事業会計の決算について審査したので、その意見を提出します。

## 目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1

### <田川市水道事業会計>

1 業務の概要	2
2 予算の執行状況	4
3 経営成績	7
4 財政状態	12
5 むすび	16
決算審査資料(別表)	17

### <田川市立病院事業会計>

1 業務の概要	22
2 予算の執行状況	25
3 経営成績	29
4 財政状態	34
5 むすび	38
決算審査資料(別表)	39

# 平成 20 年度 田川市公営企業会計決算審査意見書

## 第 1 審査の対象

平成 20 年度 田川市水道事業会計決算

平成 20 年度 田川市立病院事業会計決算

## 第 2 審査の期間

平成 21 年 4 月 24 日から平成 21 年 7 月 23 日まで

## 第 3 審査の方法

審査に付された両事業会計の決算報告書及び決算附属書類が、地方公営企業関係法令に準拠して作成されているか、決算諸表の計数は正確であるか、また経営成績及び財政状態は適正に表示されているか、会計処理が関係法令に従って正しく行なわれているかについて、関係書類及び諸帳票簿により、照合点検を行なうとともに、関係職員の説明を聴取し審査を行なった。

## 第 4 審査の結果

決算報告書、損益計算書及び貸借対照表、その他決算附属書類はいずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は平成 20 年度の経営成績及び同年度末日における財政状態を適正に表示していると認めた。

以下、審査の概要は次のとおりで、末尾に審査資料を添付している。

- (注) 1 文中に用いる金額は原則として万円単位とし、表示単位未満は切捨てとした。
- 2 各表中の金額は原則として千円単位とし、表示単位未満は四捨五入とした。したがって、差引・合計・増減率が一致しない場合がある。
- 3 本書中の各比率は、小数第二位を四捨五入とした。
- 4 「0」及び「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。「-」は、該当数値のないものである。
- 5 本書中の全国平均、類似団体及び類似病院の数値は、地方公営企業経営研究会編『平成 19 年度地方公営企業年鑑』による。
- |    |      |      |            |                |
|----|------|------|------------|----------------|
| 水道 | 類似団体 | 給水人口 | 50,000 人以上 | 100,000 人未満    |
| 病院 | 類似病院 | 病床数  | 300 床以上    | 400 床未満 (黒字病院) |
- 6 損益計算書及び貸借対照表の計数は、税抜き経理によるため、消費税及び地方消費税を含まない。

# 田川市水道事業会計

# 田川市水道事業会計

## 1 業務の概要

本年度末の給水人口は51,481人で、前年度に比べ486人（△0.9%）の減、給水戸数は24,010戸で、前年度に比べ5戸（0.03%）の増となっている。

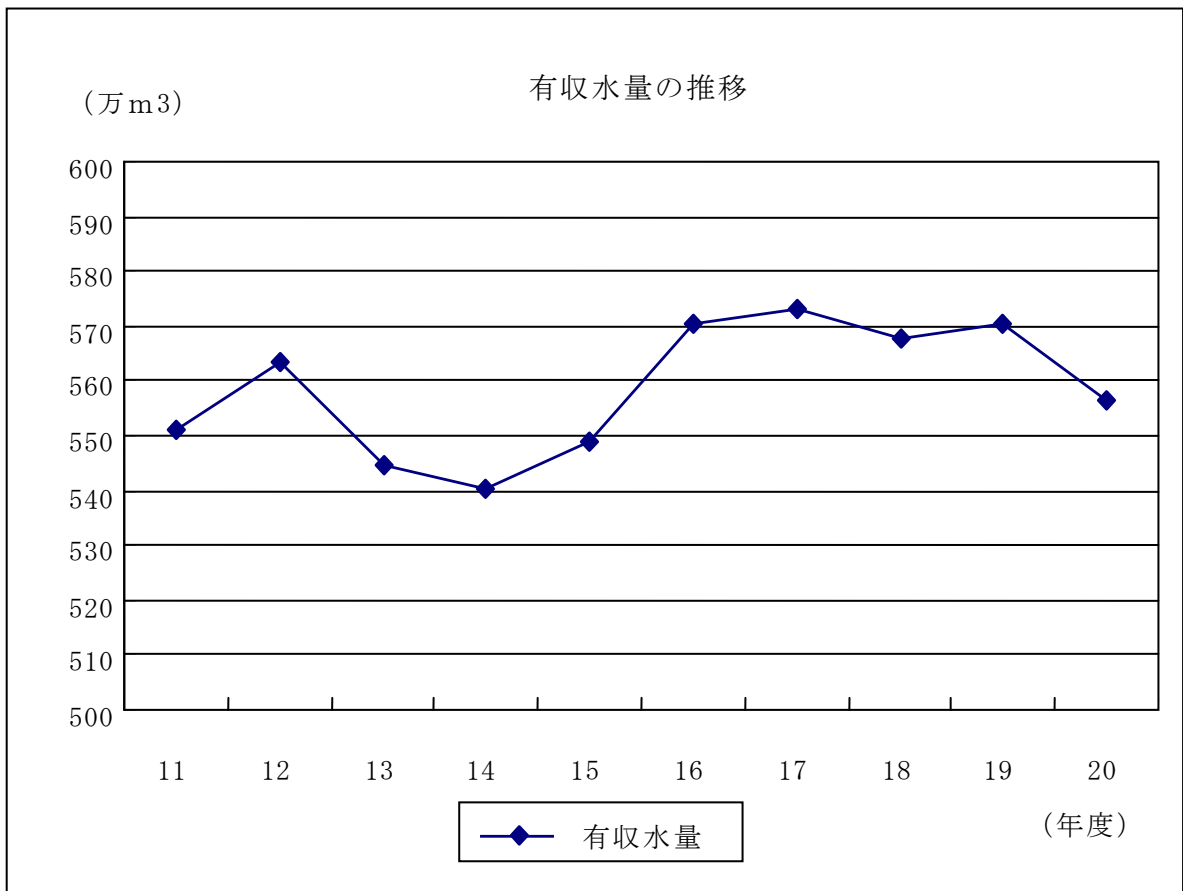
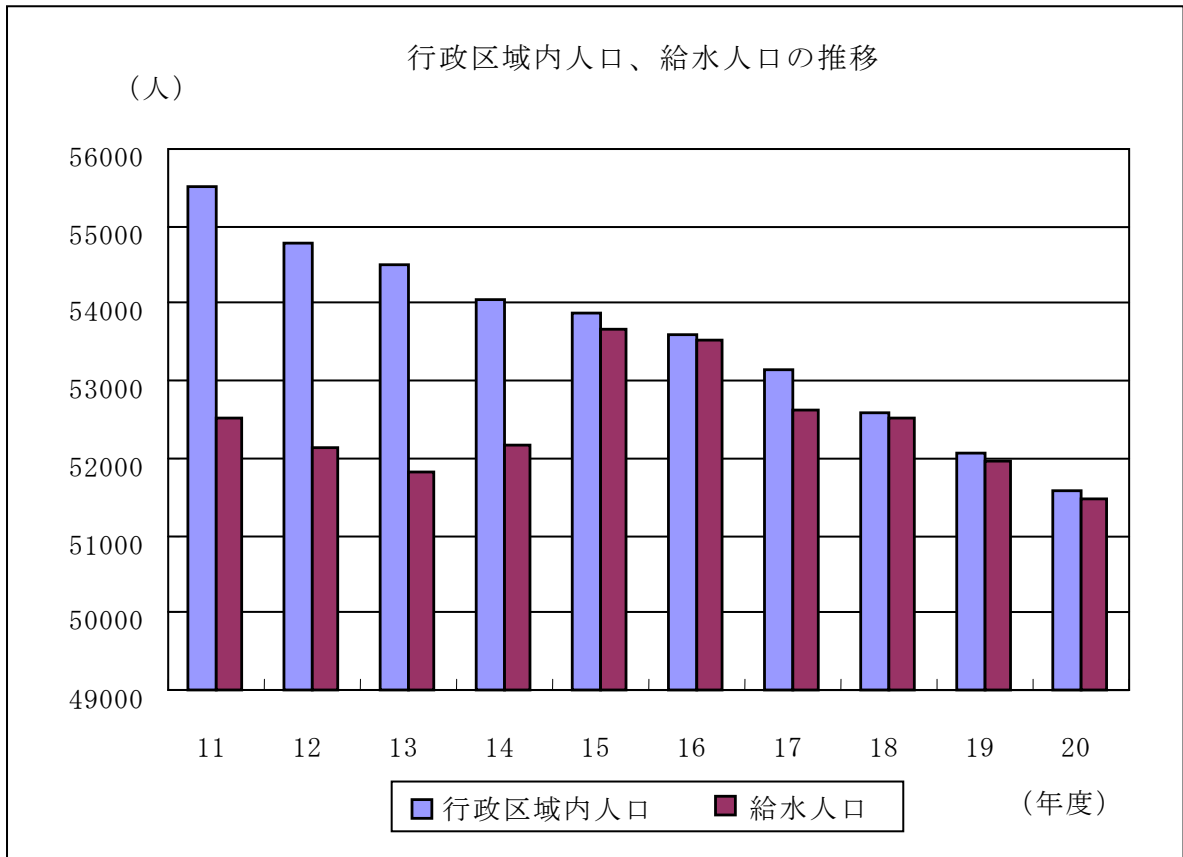
普及率は99.8%で、前年度と同ポイントとなっている。これは、類似団体平均の89.5%に比較して高い率となっている。

収益の対象となる有収水量は5,562,353<sup>m</sup>で、前年度より139,463<sup>m</sup>（△2.4%）の減となっている。これは、日照時間の減少や降雨量の増大で水道水の消費が落ち込んだこと及び給水人口の減がその要因と考えられる。

事業面では、一般建設改良工事において、伊田浄水場流量計取替工事や漏水防止対策として配水管改良工事等が行なわれている。また、長期計画に基づく遊休施設の解体工事として大浦及び泉ヶ丘の配水池が取壊されている。

業 務 実 績 表

区 分	20年度 A	19年度 B	増減 C(A-B)	増減率 C/B(%)	備 考	
行政区域内人口 (人)	51,584	52,071	-487	-0.9	年度末現在	
計画給水人口 (人)	57,700	57,700	—	—		
現在給水人口 (人)	51,481	51,967	-486	-0.9	年度末現在	
普及率 (%)	99.8	99.8	—	—	現在給水人口 行政区域内人口	
給水戸数 (戸)	24,010	24,005	5	0.0	年度末現在	
配水量 (m <sup>3</sup> )	6,673,489	6,842,453	-168,964	-2.5	年間総量	
有収水量 (m <sup>3</sup> )	5,562,353	5,701,816	-139,463	-2.4	同上	
有収率 (%)	83.3	83.3	—	—	有収水量 配水量	
有収水量	1日平均 (m <sup>3</sup> )	15,239	15,621	-382	-2.4	
	1人1日 (ℓ)	296.0	300.6	-4.6	-1.5	
	1世帯1月 (m <sup>3</sup> )	19.3	19.8	-0.5	-2.5	
配水管延長 (km)	406.31	405.59	0.72	0.2		
職員数 (人)	27	27	—	—		



## 2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出（別表1「第3条に定められた予算・決算対照表」）

### ア 収益的収入（水道事業収益）

収益的収入の決算額11億1,762万円は、予算額11億2,157万円に対し99.6%の執行率となっている。

このうち営業収益では、予算額11億1,196万円に対し、決算額は11億793万円で執行率99.6%となっている。

営業外収益では、予算額960万円に対し、決算額は968万円で執行率100.8%となっている。

### イ 収益的支出（水道事業費用）

収益的支出の決算額10億7,518万円は、予算額10億8,464万円に対し99.1%の執行率で、946万円の不用額を生じている。

このうち営業費用では、予算額9億9,293万円に対し、決算額は9億8,561万円（執行率99.3%）で、732万円の不用額を生じている。

営業外費用では、予算額9,040万円に対し、決算額は8,956万円（執行率99.1%）で、84万円の不用額を生じている。

予算第3条に定められた予算・決算対照表

（単位：千円、%）

区 分	予算額 A	決算額 B	予 算 額 に 比 べ 決算額の増減 B-A	執行率 B/A	
水道事業収益 C	1,121,572	1,117,621	-3,951	99.6	
営業収益	1,111,965	1,107,935	-4,030	99.6	
営業外収益	9,607	9,685	78	100.8	
区 分	予算額 D	決算額 E	翌年度繰越額 F	不用額 D-E-F	執行率 E/D
水道事業費用 G	1,084,644	1,075,181	—	9,463	99.1
営業費用	992,935	985,614	—	7,321	99.3
営業外費用	90,409	89,568	—	841	99.1
予備費	1,300	—	—	1,300	—
差 引 C-G	36,928	42,439			

（消費税及び地方消費税を含む）



(2) 資本的収入及び支出（別表2「予算第4条に定められた予算・決算対照表」）

予算第4条に定められた資本的収入及び支出では、収入支出差引後の不足額3億5,765万円は、直接現金の支出を伴わないメーター新設費の66万円を除いた3億5,699万円が損益勘定留保資金等で補てんされている。

ア 資本的収入

資本的収入の決算額1億2,941万円は、予算額1億2,805万円に対し101.1%の執行率となっている。

イ 資本的支出

資本的支出の決算額4億8,706万円は、予算額4億8,978万円に対し99.4%の執行率で、272万円の不用額を生じている。

予算第4条に定められた予算・決算対照表

（単位：千円、％）

区 分	予算額 A	決算額 B	予算額に比べ 決算額の増減 B-A		執行率 B/A
資本的収入 D	128,055	129,410	1,355		101.1
企業債	100,000	100,000	—		100.0
負担金	2,015	2,015	—		100.0
加入金	26,040	27,395	1,355		105.2
区 分	予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
資本的支出 E	489,788	487,067	—	2,721	99.4
建設改良費	232,195	230,352	—	1,843	99.2
企業債償還金	231,916	231,914	—	2	100.0
投資	24,800	24,800	—	—	100.0
予備費	877	—	—	877	—
差引 D-E	-361,733	-357,657			

（消費税及び地方消費税を含む）

(3) その他

地方公営企業法施行令第17条第1項に規定する予算のうち、企業債等の執行状況は次のとおりである。

いずれも適正に処理されていることが認められた。

ア 企業債（予算第5条）

（単位：千円）

起債の目的	借入限度額	利率	借入額	借入利率
上水道事業費	150,000	4.0%以内	100,000	1.7%

企業債の状況

（単位：千円）

前年度末残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末残高
1,941,601	100,000	231,914	1,809,687

イ 流用禁止経費（予算第6条）

（ア）職員給与費

予 算 額 299,134,000 円

決 算 額 296,533,957 円

（イ）交際費

予 算 額 150,000 円

決 算 額 76,752 円

ウ たな卸資産購入限度額（予算第7条）

購入限度額 4,185,000 円

購 入 額 3,862,467 円（消費税及び地方消費税183,927円を含む）

貯蔵品受払状況

（単位：円）

区分	期首残高	購入額	蔵入額	払出額	資産減耗費	期末残高
材 料	8,721,323	169,570	—	22,580	—	8,868,313
量水器	22,548,095	3,508,970	4,523,640	7,264,080	62,750	23,253,875
計	31,269,418	3,678,540	4,523,640	7,286,660	62,750	32,122,188

（消費税及び地方消費税を除く）

### 3 経営成績（別表3「比較損益計算書」）

本年度の経営成績は、事業収益10億6,502万円に対し事業費用10億3,199万円で、前年度に続き本年度も3,302万円の黒字決算となった。

なお、主たる営業活動の結果を示す営業損益では営業収益が3,299万円（△3.0%）減、営業費用が2,654万円（2.8%）増となっている。この結果、営業損益は前年度に比べ5,954万円（△39.9%）減の8,971万円の黒字となった。

損 益 比 較 表

（単位：千円、%）

区 分	20年度 A	19年度 B	増減額 C(A-B)	増減率 C/B
水道事業収益 D	1,065,027	1,107,821	-42,794	-3.9
営業収益 E	1,055,361	1,088,355	-32,995	-3.0
営業外収益 F	9,667	19,466	-9,799	-50.3
水道事業費用 G	1,031,998	1,057,267	-25,269	-2.4
営業費用 H	965,647	939,100	26,547	2.8
営業外費用 I	66,351	118,167	-51,816	-43.8
純 利 益 D-G	33,029	50,554	-17,525	-34.7
営 業 損 益 E-H	89,714	149,256	-59,542	-39.9

（消費税及び地方消費税を除く）

経営状況を示す収支比率は前年度と比べると、営業収支比率は6.6ポイントの減、経常収支比率及び総収支比率は1.6ポイントの減となっている。各収支比率は前年度に引続き収支均衡点の100%を上回っている。

収 支 比 率 推 移 表

（単位：%）

区 分	18年度	19年度 A	20年度 B	前年度比 較B-A	類似団 体平均
営業収支比率 $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	116.7	115.9	109.3	-6.6	116.6
経常収支比率 $\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	104.2	104.8	103.2	-1.6	106.5
総収支比率 $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	104.2	104.8	103.2	-1.6	106.0

（消費税及び地方消費税を除く）

(1) 収益の状況

水道事業収益の99.1%を占める営業収益10億5,536万円は、前年度に比べ3,299万円(△3.0%)減となっている。

営業外収益966万円は、前年度に比べ979万円(△50.3%)減となっている。

それぞれ、給水収益、受託工事収益の減がその要因である。

収 益 比 較 表

(単位：千円、%)

区 分	20年度 A	19年度 B	増減額 C(A-B)	増減率 C/B
水道事業収益	1,065,027	1,107,821	-42,794	-3.9
営業収益	1,055,361	1,088,355	-32,995	-3.0
給水収益	1,051,497	1,082,980	-31,483	-2.9
その他の営業収益	3,863	5,375	-1,512	-28.1
営業外収益	9,667	19,466	-9,799	-50.3
受取利息	3,300	5,884	-2,584	-43.9
受託工事収益	—	7,644	-7,644	皆減
雑収益	6,367	5,938	429	7.2

(消費税及び地方消費税を除く)

有収水量1m<sup>3</sup>当たりの供給単価は189.04円、給水原価は185.53円となっており、これを前年度と比べると供給単価で0.90円の減、給水原価で1.44円の増となっている。

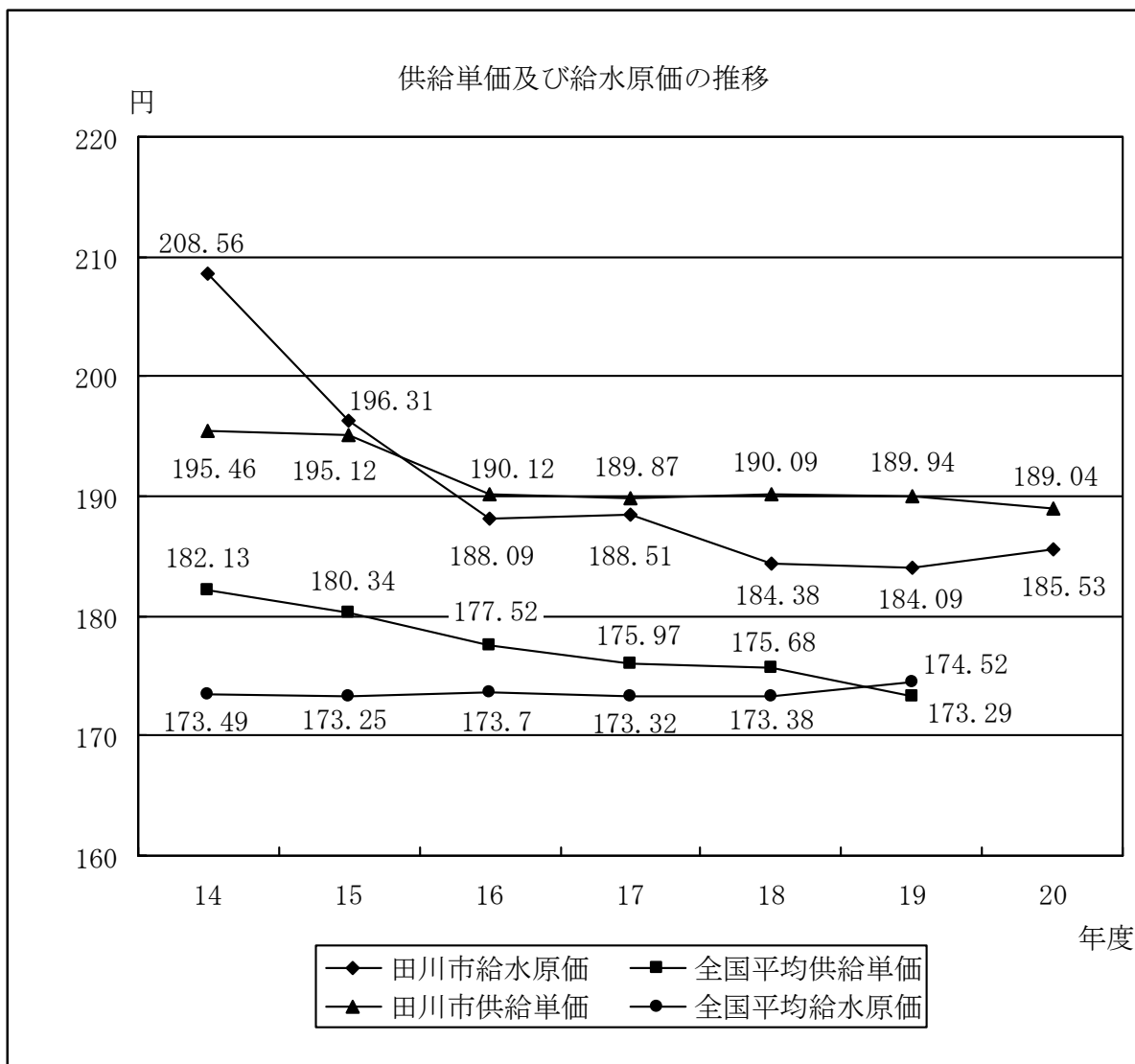
また、供給単価と給水原価の差額は3.51円となり、この差額は前年度と比較して2.34円の減となっている。

供給単価・給水原価推移表

(単位：円)

区 分	18年度	19年度 A	20年度 B	前年度 比較B-A	類似団 体平均	全 国 平 均
供給単価 給水収益 有収水量 C	190.09	189.94	189.04	-0.90	170.60	173.29
給水原価 経常費用-受託工事費 有収水量 D	184.38	184.09	185.53	1.44	173.73	174.52
差 引 C-D	5.71	5.85	3.51	-2.34	-3.13	-1.23

(消費税及び地方消費税を除く)



事業収益の収入状況は、調定額11億1,762万円に対して収入額10億9,900万円（収入率98.3%）で、収入率は前年度に比べ0.4ポイント増となっている。

給水収益の収入状況は、調定額11億407万円に対して収入額10億8,558万円（収入率98.3%）で、収入率は前年度と同値となっている。

収 益 収 入 状 況 表

（単位：千円、%）

区 分	調定額	収入額	未収額	収入率		
				18年度	19年度	20年度
水道事業収益	1,117,621	1,099,007	18,614	97.4	97.9	98.3
営業収益	1,107,935	1,089,449	18,486	97.9	98.2	98.3
給水収益	1,104,072	1,085,586	18,486	98.0	98.3	98.3
その他の営業収益	3,863	3,863	—	79.5	67.7	100.0
営業外収益	9,685	9,558	128	66.4	83.3	98.7

（消費税及び地方消費税を含む）

収入額の構成を収入方法別で見ると、口座振替によるもの82.7%、その他17.3%となっている。

また、調定件数では、口座振替は238,792件で、前年度に比べ3,426件の減となっており、総件数に対する割合は82.5%で前年度に比べ1.3ポイントの減となっている。

一方、その他は50,828件で、前年度に比べ3,848件の増となっており、総件数に対する割合は17.5%で、前年度に比べ1.3ポイントの増となっている。

給水収益の収入方法別収入状況表

(単位：千円、%)

区分	調定額	収入額	未収額	収入額 構成比	収入率		
					18年度	19年度	20年度
委託	-	-	-	-	94.6	-	-
口座振替	902,864	898,237	4,627	82.7	99.3	99.4	99.5
その他	201,208	187,349	13,859	17.3	91.6	93.1	93.1
計	1,104,072	1,085,586	18,486	100.0	98.0	98.3	98.3

(消費税及び地方消費税を含む)

(単位：件、%)

区分	調定件数			調定件数構成比		
	20年度	19年度	増減	20年度	19年度	増減
委託	-	-	-	-	-	-
口座振替	238,792	242,218	-3,426	82.5	83.8	-1.3
その他	50,828	46,980	3,848	17.5	16.2	1.3
計	289,620	289,198	422	100.0	100.0	

※「その他」は、市において直接収入するもの。

※19年度からの「その他」の調定件数は、郵便局及びコンビニでの納付書納付を含む。

## (2) 費用の状況

事業費用の93.6%を占める営業費用9億6,564万円は、前年度に比べ2,654万円(2.8%)増となっている。

これは、主に職員給与費で1,381万円(5.0%)、修繕費で749万円(12.4%)、動力費で235万円(6.7%)それぞれ増となったものが要因である。

事業費用の6.4%を占める営業外費用6,635万円は、前年度に比べ5,181万円(△43.8%)減となっている。

これは主に支払利息で4,019万円(△41.4%)、受託工事費で764万円(皆減)それぞれ減となったことが要因である。

費用比較表

(単位：千円、%)

区 分	20年度 A	19年度 B	増減額 C(A-B)	増減率 C/B
水道事業費用	1,031,998	1,057,267	-25,269	-2.4
営業費用	965,647	939,100	26,547	2.8
職員給与費	287,939	274,128	13,812	5.0
委託料	32,840	33,770	-930	-2.8
修繕費	67,781	60,283	7,497	12.4
動力費	37,450	35,094	2,356	6.7
薬品費	9,038	8,449	589	7.0
減価償却費	229,366	227,721	1,645	0.7
受水費	227,760	228,384	-624	-0.3
その他	73,473	71,270	2,203	3.1
営業外費用	66,351	118,167	-51,816	-43.8
支払利息	56,807	97,000	-40,193	-41.4
受託工事費	-	7,644	-7,644	皆減
雑支出	1,143	608	535	88.0
繰延勘定償却	8,402	12,916	-4,514	-34.9

(消費税及び地方消費税を除く)

営業費用の29.8%を占める職員給与費各比率は、次表のとおりである。

職員給与費に対する各比率は、前年度と比較して増となっている。

これは、算定式の分子となる職員給与費の増が要因である。

職員給与費各比率推移表

区 分	単位	18年度	19年度 A	20年度 B	前年度 比較B-A
職員給与費対 経常費用比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{経常費用}-\text{受託工事費}} \times 100$ %	25.8	26.1	27.9	1.8
職員給与費対 給水収益比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$ %	25.0	25.3	27.4	2.1
有収水量1m <sup>3</sup> 当たりの 職員給与費	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{有収水量}}$ 円/m <sup>3</sup>	47.6	48.1	51.8	3.7

(消費税及び地方消費税を除く)

#### 4 財政状態（別表4「比較貸借対照表」）

本年度の財政状態は別表4「比較貸借対照表」のとおり、決算時点の資産合計と負債及び資本の合計はそれぞれ106億6,874万円で、前年度に比べ1,041万円（0.1%）増となっている。

##### (1) 資産

資産の増加は固定資産で2,701万円（△0.3%）の減となったものの、流動資産で4,583万円（12.9%）増となったためである。

固定資産の減は、有形固定資産である建物、構築物、機械及び装置、工具器具及び備品で5,181万円（△0.5%）の減となったことが要因である。

流動資産の増は、現金預金で4,774万円（16.1%）増となったことが要因である。

#### 資 産 比 較 表

（単位：千円、%）

区 分	20年度 A	19年度 B	増減額 C (A-B)	増減率 C / B
資 産 合 計	10,668,743	10,658,329	10,414	0.1
固 定 資 産	10,253,638	10,280,654	-27,016	-0.3
有 形 固 定 資 産	9,769,714	9,821,531	-51,816	-0.5
無 形 固 定 資 産	345	345	—	—
投 資	483,579	458,779	24,800	5.4
流 動 資 産	400,313	354,481	45,832	12.9
現 金 預 金	343,877	296,132	47,745	16.1
未 収 金	24,214	26,980	-2,766	-10.3
貯 蔵 品	32,122	31,269	853	2.7
そ の 他 流 動 資 産	100	100	—	—
繰 延 勘 定	14,792	23,194	-8,402	-36.2
開 発 費	14,792	23,194	-8,402	-36.2

（消費税及び地方消費税を除く）



本年度の給水収益収入状況は、収入率 98.1%となっており、前年度と同値となっている。現年度未収金は 1,848 万円となっているが、この主なものは 3 月請求分の水道使用料である。

過年度分の収入状況は、調定額 2,165 万円に対して、収入額 1,842 万円、不納欠損額 118 万円、未収額 205 万円となっている。

なお、本年度の不納欠損額は前年度の 94 万円に比較して 24 万円の増額になっている。

不納欠損処分の取扱いについては十分な収納管理体制のもと、不納欠損処理事務を行なう必要がある。

### 給水収益収入状況表

(単位：千円、%)

区分	調定額	収入額	不納欠損額	未収額	20年度収入率	19年度収入率
現年度	1,104,072	1,085,586	—	18,486	98.3	98.3
過年度	21,657	18,426	1,182	2,050	85.1	85.7
計	1,125,729	1,104,012	1,182	20,536	98.1	98.1

(消費税及び地方消費税を含む)

## (2) 負債及び資本

### ア 負債

負債合計は前年度に比べ 1 億 67 万円 (43.5%) 増の 3 億 3,191 万円となっている。これは、固定負債で 2,181 万円 (11.5%)、流動負債で 7,886 万円 (193.4%) 増となったためである。流動負債の増は、主に未払金で、その主なものは営業未払金の平成 20 年度退職手当、泉ヶ丘配水地解体工事費やその他未払金の陣屋ダム堰堤改良負担金である。

### イ 資本

資本は前年度に比べ 9,026 万円 ( $\Delta$ 0.9%) 減の 103 億 3,683 万円となっている。これは、剰余金で 4,165 万円 (0.6%) 増となったものの資本金で 1 億 3,191 万円 ( $\Delta$ 3.5%) 減となったためである。

資本金の減は、企業債償還 (繰上償還を含む) に伴う借入資本金の減によるものである。

負債・資本比較表

(単位：千円、%)

区 分	20年度 A	19年度 B	増減額 C (A - B)	増減率 C / B
負債合計	331,910	231,235	100,675	43.5
固定負債	212,278	190,464	21,814	11.5
引当金	212,278	190,464	21,814	11.5
流動負債	119,632	40,771	78,861	193.4
未払金	107,034	28,133	78,901	280.5
前受金	852	589	263	44.7
預り金	1,370	1,663	-292	-17.6
仮受金	10,375	10,386	-11	-0.1
資本合計	10,336,833	10,427,094	-90,261	-0.9
資本金	3,591,985	3,723,899	-131,914	-3.5
自己資本金	1,782,298	1,782,298	—	—
借入資本金	1,809,687	1,941,601	-131,914	-6.8
剰余金	6,744,848	6,703,195	41,653	0.6
資本剰余金	5,630,140	5,621,515	8,624	0.2
利益剰余金	1,114,708	1,081,680	33,029	3.1
負債資本合計	10,668,743	10,658,329	10,414	0.1

(消費税及び地方消費税を除く)

(3) 正味運転資本（流動資産－流動負債）の状況

財務の短期流動性を正味運転資本増減明細表で見ると、流動資産で4,583万円、流動負債で7,886万円それぞれ増加している。

流動資産から流動負債の額を差し引いた正味運転資本は、前年度と比べて3,302万円(Δ10.5%)減の2億8,068万円となったものの、流動比率は334.6%で依然高比率となっており、資金繰りが良いことを示している。

正味運転資本増減明細表

(単位：千円)

区 分	20 年度	19 年度	増 加	減 少	増加－減少
流 動 資 産 A	400,313	354,481	48,598	2,766	45,832
現 金 預 金	343,877	296,132	47,745	—	47,745
未 収 金	24,214	26,980	—	2,766	-2,766
貯 蔵 品	32,122	31,269	853	—	853
その他流動資産	100	100	—	—	0
流 動 負 債 B	119,632	40,771	79,165	303	78,861
未 払 金	107,034	28,133	78,901	—	78,901
前 受 金	852	589	263	—	263
預 り 金	1,370	1,663	—	292	-292
仮 受 金	10,375	10,386	—	11	-11
正味運転資本 A－B	280,681	313,710			-33,029

(消費税及び地方消費税を除く)

## 5 むすび

本年度の経常成績は、純利益 3,302 万円を計上し、前年度同様黒字決算となっている。

その内容を見ると、営業収益は 10 億 5,536 万円で前年度に比べ 3,299 万円の減収となり、営業外収益も 966 万円で前年度に比べ 979 万円の減収となっている。

この営業収益減の要因は、日照時間の減少や降雨量の増大及び給水人口の減で有収水量が 5,562,353 m<sup>3</sup>となり、前年度に比較して 139,463 m<sup>3</sup>減少したことによるものである。

また、有収水量の供給単価は 1 m<sup>3</sup>当たり 189 円 04 銭(前年度 189 円 94 銭)、給水原価は 1 m<sup>3</sup>当たり 185 円 53 銭(前年度 184 円 09 銭)となっている。

一方、営業費用では 9 億 6,564 万円で前年度に比べ 2,654 万円の増となり、主に職員給与費、修繕費、動力費、その他でそれぞれ増となっている。

営業外費用では 6,635 万円で前年度に比べ 5,181 万円の減で、受託工事費で 764 万円の皆減、支払利息で 4,019 万円の減となっている。

経営状態を示す収支比率では、業務活動による営業収支とそれに要した営業費用を示す営業収支比率は 109.3%、経常収益(営業収益+営業外収益)と経常費用(営業費用+営業外費用)の関連を示す経常収支比率は 103.2%で、それぞれ基準の 100%を超える数値を示し、良好な経営状態となっている。

また、正味運転資本である流動比率(流動資産と流動負債の比率)は、理想比率の 200%を大幅に越える 334.6%と依然高い比率で推移し、資金繰りが良い状況を表している。

しかし、給水人口の減少傾向、ほぼ 100%に達した水道普及率等からは、有収水量の増加は望めず、これに伴う給水収益の増収も期待できない。また一方では、これから発生する老朽化施設の更新・漏水、老朽化した配水管改良工事等膨大な費用が必要となることから、田川市水道事業中期経営計画に続く「中長期の経営計画の策定」など、さらなる水道経営の安定強化に努められるよう要望する。

予算第3条に定められた予算・決算対照表

(収益的収入)

(収益的支出)

(単位:円、%)

区 分 科 目	予算額	決算額	決算額	執行率 B/A	区 分 科 目	予算額	決算額	決算額	執行率 B/A
	A	B	構成比率			A	B	構成比率	
1 営業収益	1,111,965,000	1,107,935,340	99.1	99.6	1 営業費用	992,935,000	985,613,608	91.7	99.3
(1) 給水収益	1,108,300,000	1,104,072,140	98.8	99.6	(1) 原水及び浄水費	444,674,000	442,760,074	41.2	99.6
(2) その他の営業収益	3,665,000	3,863,200	0.3	105.4	(2) 配水及び給水費	130,974,000	129,575,014	12.1	98.9
					(3) 総係費	150,270,000	147,192,816	13.7	98.0
					(4) 減価償却費	229,367,000	229,365,879	21.3	100.0
					(5) 資産減耗費	36,450,000	35,537,902	3.3	97.5
					(6) その他営業費	1,200,000	1,181,923	0.1	98.5
2 営業外収益	9,607,000	9,685,391	0.9	100.8	2 営業外費用	90,409,000	89,567,766	8.3	99.1
(1) 受取利息	3,300,000	3,300,000	0.3	100.0	(1) 支払利息	56,807,000	56,806,516	5.3	100.0
(2) 受託工事収益	-	-	-	-	(2) 繰延勘定償却	8,402,000	8,401,800	0.8	100.0
(3) 雑収益	6,307,000	6,385,391	0.6	101.2	(3) 受託工事費	-	-	-	-
					(4) 消費税及び地方消費税	24,000,000	23,194,300	2.2	96.6
					(5) 雑支出	1,200,000	1,165,150	0.1	97.1
					3 予備費	1,300,000	-	-	-
					(1) 予備費	1,300,000	-	-	-
計	1,121,572,000	1,117,620,731	100.0	99.6	計	1,084,644,000	1,075,181,374	100.0	99.1

(消費税及び地方消費税を含む)

予算第4条に定められた予算・決算対照表

(資本的収入)

(資本的支出)

(単位:円、%)

区 分 科 目	予算額	決算額	決算額	執行率	区 分 科 目	予算額	決算額	決算額	執行率
	A	B	構成比率	B/A		A	B	構成比率	B/A
1 企 業 債	100,000,000	100,000,000	77.3	100.0	1 建 設 改 良 費	232,195,000	230,352,339	47.3	99.2
(1) 企 業 債	100,000,000	100,000,000	77.3	100.0	(1) 一 般 建 設 改 良 費	231,302,000	229,460,019	47.1	99.2
					(2) 固 定 資 産 費	893,000	892,320	0.2	99.9
2 負 担 金	2,015,000	2,015,000	1.6	100.0					
(1) 負 担 金	2,015,000	2,015,000	1.6	100.0	2 企 業 債 償 還 金	231,916,000	231,914,387	47.6	100.0
					(1) 企 業 債 償 還 金	231,916,000	231,914,387	47.6	100.0
3 加 入 金	26,040,000	27,394,500	21.2	105.2					
(1) 加 入 金	26,040,000	27,394,500	21.2	105.2	3 投 資	24,800,000	24,800,000	5.1	100.0
					(1) 基 金	24,800,000	24,800,000	5.1	100.0
					4 予 備 費	877,000	-	-	-
					(1) 予 備 費	877,000	-	-	-
計	128,055,000	129,409,500	100.0	101.1	計	489,788,000	487,066,726	100.0	99.4

(消費税及び地方消費税を含む)

比較損益計算書

(単位:円、%)

区 分 科 目	平成20年度		平成19年度		増減額 C(A-B)	増減率 C/B	区 分 科 目	平成20年度		平成19年度		増減額 C(A-B)	増減率 C/B
	金 額 A	構成 比率	金 額 B	構成 比率				金 額 A	構成 比率	金 額 B	構成 比率		
1 営業費用	965,646,980	90.7	939,099,884	84.8	26,547,096	2.8	1 営業収益	1,055,360,502	99.1	1,088,355,480	98.2	-32,994,978	-3.0
(1) 原水及び浄水費	427,051,438	40.1	421,136,095	38.0	5,915,343	1.4	(1) 給水収益	1,051,497,302	98.7	1,082,980,250	97.8	-31,482,948	-2.9
(2) 配水及び給水費	127,641,537	12.0	125,149,069	11.3	2,492,468	2.0	(2) その他の営業収益	3,863,200	0.4	5,375,230	0.5	-1,512,030	-28.1
(3) 総 係 費	145,472,301	13.7	127,509,210	11.5	17,963,091	14.1							
(4) 減価償却費	229,365,879	21.5	227,721,202	20.6	1,644,677	0.7							
(5) 資産減耗費	34,933,902	3.3	36,636,838	3.3	-1,702,936	-4.6	2 営業外収益	9,666,717	0.9	19,465,852	1.8	-9,799,135	-50.3
(6) その他営業費	1,181,923	0.1	947,470	0.1	234,453	24.7	(1) 受取利息	3,300,000	0.3	5,884,000	0.5	-2,584,000	-43.9
							(2) 受託工事収益	-	-	7,644,000	0.7	-7,644,000	皆減
2 営業外費用	66,351,320	6.2	118,167,391	10.7	-51,816,071	-43.8	(3) 雑収益	6,366,717	0.6	5,937,852	0.5	428,865	7.2
(1) 支払利息	56,806,516	5.3	96,999,516	8.8	-40,193,000	-41.4							
(2) 受託工事費	-	-	7,644,000	0.7	-7,644,000	皆減							
(3) 雑支出	1,143,004	0.1	607,975	0.1	535,029	88.0							
(4) 繰延勘定償却	8,401,800	0.8	12,915,900	1.2	-4,514,100	-34.9							
純 利 益	33,028,919	3.1	50,554,057	4.6	-17,525,138	-34.7							
計	1,065,027,219	100.0	1,107,821,332	100.0	-42,794,113		計	1,065,027,219	100.0	1,107,821,332	100.0	-42,794,113	

(消費税及び地方消費税を除く)

比較貸借対照表

(単位:円、%)

区分 科目	平成20年度		平成19年度		増減額 C(A-B)	増減率 C/B	区分 科目	平成20年度		平成19年度		増減額 C(A-B)	増減率 C/B
	金額 A	構成 比率	金額 B	構成 比率				金額 A	構成 比率	金額 B	構成 比率		
1 固定資産	10,253,638,022	96.1	10,280,654,264	96.5	-27,016,242	-0.3	3 固定負債	212,278,037	2.0	190,464,396	1.8	21,813,641	11.5
(1)有形固定資産	9,769,714,345	91.6	9,821,530,587	92.1	-51,816,242	-0.5	(1)引当金	212,278,037	2.0	190,464,396	1.8	21,813,641	11.5
イ土地	300,806,023	2.8	300,806,023	2.8	-	-	イ退職給与引当金	130,589,471	1.2	125,054,445	1.2	5,535,026	4.4
ロ建物	246,107,355	2.3	251,013,999	2.4	-4,906,644	-2.0	ロ修繕引当金	81,688,566	0.8	65,409,951	0.6	16,278,615	24.9
ハ構築物	8,784,919,279	82.3	8,812,179,296	82.7	-27,260,017	-0.3	4 流動負債	119,632,066	1.1	40,770,596	0.4	78,861,470	193.4
ニ機械及び装置	437,101,365	4.1	456,016,375	4.3	-18,915,010	-4.1	(1)未払金	107,034,297	1.0	28,132,949	0.3	78,901,348	280.5
ホ工具器具及び備品	780,323	0.0	1,514,894	0.0	-734,571	-48.5	イ営業未払金	65,422,420	0.6	10,917,587	0.1	54,504,833	499.2
(2)無形固定資産	345,140	0.0	345,140	0.0	-	-	営業外未払金	700,000	0.0	-	-	700,000	皆増
イ電話加入権	345,140	0.0	345,140	0.0	-	-	ロその他未払金	40,911,877	0.4	17,215,362	0.2	23,696,515	137.6
(3)投資	483,578,537	4.5	458,778,537	4.3	24,800,000	5.4	(2)前受金	852,230	0.0	589,000	0.0	263,230	44.7
イ基金	186,434,346	1.7	161,634,346	1.5	24,800,000	15.3	(3)預り金	1,370,390	0.0	1,662,748	0.0	-292,358	-17.6
ロ投資有価証券	297,144,191	2.8	297,144,191	2.8	-	-	イ預り保証金	900,000	0.0	1,100,000	0.0	-200,000	-18.2
							ロ諸預り金	-	-	26,758	0.0	-26,758	皆減
							ハ預り諸税	470,390	0.0	535,990	0.0	-65,600	-12.2
							(4)仮受金	10,375,149	0.1	10,385,899	0.1	-10,750	-0.1
2 流動資産	400,312,980	3.8	354,480,834	3.3	45,832,146	12.9	5 資本金	3,591,984,788	33.7	3,723,899,175	34.9	-131,914,387	-3.5
(1)現金預金	343,876,957	3.2	296,131,868	2.8	47,745,089	16.1	(1)自己資本金	1,782,298,056	16.7	1,782,298,056	16.7	-	-
(2)未収金	24,213,835	0.2	26,979,548	0.3	-2,765,713	-10.3	(2)借入資本金	1,809,686,732	17.0	1,941,601,119	18.2	-131,914,387	-6.8
イ営業未収金	20,535,750	0.2	23,392,840	0.2	-2,857,090	-12.2	イ企業債	1,809,686,732	17.0	1,941,601,119	18.2	-131,914,387	-6.8
ロ営業外未収金	127,680	0.0	3,249,690	0.0	-3,122,010	-96.1	6 剰余金	6,744,848,111	63.2	6,703,194,731	62.9	41,653,380	0.6
ハその他未収金	3,550,405	0.0	337,018	0.0	3,213,387	953.5	(1)資本剰余金	5,630,139,656	52.8	5,621,515,195	52.7	8,624,461	0.2
(3)貯蔵品	32,122,188	0.3	31,269,418	0.3	852,770	2.7	イ国県補助金	2,455,722,664	23.0	2,475,203,203	23.2	-19,480,539	-1
イ材料	8,868,313	0.1	8,721,323	0.1	146,990	1.7	ロ工事負担金	1,104,215,425	10.4	1,104,215,425	10.4	-	-
ロ貯蔵量水器	23,253,875	0.2	22,548,095	0.2	705,780	3.1	ハ他会計負担金	1,668,690,174	15.6	1,666,675,174	15.6	2,015,000	0.1
(4)その他流動資産	100,000	0.0	100,000	0.0	-	-	ニ受贈財産評価額	254,571,393	2.4	254,571,393	2.4	-	-
イ釣銭準備金	100,000	0.0	100,000	0.0	-	-	ホ口径別加入金	146,940,000	1.4	120,850,000	1.1	26,090,000	21.6
							(2)利益剰余金	1,114,708,455	10.4	1,081,679,536	10.1	33,028,919	3.1
							イ減債積立金	164,631,700	1.5	162,101,700	1.5	2,530,000	1.6
							ロ利益積立金	246,091,589	2.3	198,067,532	1.9	48,024,057	24.2
							ハ建設改良積立金	670,956,247	6.3	670,956,247	6.3	-	-
							ニ当年度未処理分利益剰余金	33,028,919	0.3	50,554,057	0.5	-17,525,138	-34.7
計	10,668,743,002	100.0	10,658,328,898	100.0	10,414,104	0.1	計	10,668,743,002	100.0	10,658,328,898	100.0	10,414,104	0.1

(消費税及び地方消費税を除く)



経営分析表

(単位:円、%)

分析事項		算式	基礎金額	20年度	19年度	増減	分析基準
流動性の分析 (企業の安全性・健全性)	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{10,253,638,022}{10,668,743,002}$	96.1	96.5	-0.4	総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、大であれば資本が固定化の傾向にあり、この比率は小さいほど良好である。
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本(自己資本金+剰余金)}}{\text{総資本(負債+資本合計)}} \times 100$	$\frac{8,527,146,167}{10,668,743,002}$	79.9	79.6	0.3	総資本の中で負債及び借入資本を除いた、いわゆる外部への返済を要しない自己資本がどの程度占めているかを示すもので、この比率が高いほど財政状態が健全である。
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債}} \times 100$	$\frac{10,253,638,022}{10,549,110,936}$	97.2	96.8	0.4	固定資産の調達は自己資本と固定負債の範囲内で行われているのが原則であり、この比率は100%以下が望ましい。
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本(自己資本金+剰余金)}} \times 100$	$\frac{10,253,638,022}{8,527,146,167}$	120.2	121.2	-1.0	固定資産が返済の必要のない自己資本でどの程度まかなわれているかを示すもので、100%以下が望ましいとされている。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{400,312,980}{119,632,066}$	334.6	869.5	-534.9	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、理想比率は200%以上である。
	当座比率(酸性試験比率)	$\frac{\text{現金預金+未収金債}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{368,090,792}{119,632,066}$	307.7	792.5	-484.8	流動資産のうち、現金預金と未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{343,876,957}{119,632,066}$	287.4	726.3	-438.9	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。	
収益性の分析 (企業の経済性)	総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	$\frac{33,028,919}{10,663,535,950}$	0.3	0.5	-0.2	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較するもので、プラスの比率が高いほど望ましい。
	自己資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	$\frac{33,028,919}{8,506,319,477}$	0.4	0.6	-0.2	投下した自己資本の収益力を測定するもので、プラスの比率が高いほど望ましい。
	純利益対総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	$\frac{33,028,919}{1,065,027,219}$	3.1	4.6	-1.5	総収益のうち最終的に純利益として企業に残されたものの割合を示すもので、プラスの比率が高いほど望ましい。
	営業利益対営業収益比率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	$\frac{89,713,522}{1,055,360,502}$	8.5	13.7	-5.2	営業収益に対する営業利益(営業収益-営業費用)の割合を示したもので、プラスの比率が高いほど望ましい。
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{1,065,027,219}{1,031,998,300}$	103.2	104.8	-1.6	総収益が総費用を超えた場合(100%以上)は純利益があることを示し、満たない場合(100%未満)は欠損金が生じていることを示す。
	経常収支比率	$\frac{\text{営業収益+営業外収益}}{\text{営業費用+営業外費用}} \times 100$	$\frac{1,065,027,219}{1,031,998,300}$	103.2	104.8	-1.6	経常収益(営業収益+営業外収益)と経常費用(営業費用+営業外費用)を対比したもので、100%以上は単年度黒字を、100%未満は単年度赤字を表す。
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{1,055,360,502}{965,646,980}$	109.3	115.9	-6.6	公営企業本来の営業活動により発生した収益と、これに要した費用を比較したもので、100%以上で高率なほど良い。	

\*平均総資本及び平均自己資本は、年度当初の額に年度末の額を加えたものを2分の1したものの。

# 田川市立病院事業会計

# 田川市立病院事業会計

## 1 業務の概要

本年度の患者延総数は 291,466 人で、前年度に比べ、35,918 人（△11.0%）減少している。その内訳は、入院患者延数で 15,858 人（△14.2%）、外来患者延数で 20,060 人（△9.3%）の減となっている。

患者一人あたりの医業収支では収益 16,363 円に対し、費用は 18,393 円となっており、患者一人あたりの医業損失は 2,030 円となっている。これは、前年度に比べ、1,169 円増加している。

業 務 実 績 表

区 分		20 年度 A	19 年度 B	増 減 C (A-B)	増減率 C/B (%)	備 考	
一 般 病 床 数 (床)		334	334	—	—		
患 者 数	延 数	総 数 (人)	291,466	327,384	-35,918	-11.0	入院診療日数 365 日 (19 年度 366 日) 外来診療日数 293 日 (19 年度 294 日)
		入 院 (人)	96,114	111,972	-15,858	-14.2	
		外 来 (人)	195,352	215,412	-20,060	-9.3	
	一 日 平 均	入 院 (人)	263.3	305.9	-42.6	-13.9	
		外 来 (人)	666.7	732.7	-66.0	-9.0	
	外 来 入 院 患 者 比 率 (%)		203.3	192.4	10.9	—	$\frac{\text{延外来患者数}}{\text{延入院患者数}}$
病 床 利 用 率 (%)		78.8	91.6	-12.8	—		
患 者 一 人 当 た り	医 業 収 益 A (円)		16,363	18,805	-2,443	-13.0	
	医 業 費 用 B (円)		18,393	19,666	-1,273	-6.5	
	医 業 損 失 BA (円)		2,030	861	1,169	135.9	
	診 療 収 益	入 院 収 益 (円)	28,356	29,176	-820	-2.8	$\frac{\text{入 院 収 益}}{\text{延入院患者数}}$
		外 来 収 益 (円)	9,090	12,132	-3,042	-25.1	$\frac{\text{外 来 収 益}}{\text{延外来患者数}}$
薬 品 費 (円)		2,246	4,489	-2,243	-50.0	$\frac{\text{薬 品 費}}{\text{延 患 者 数}}$	

### (1) 入院患者延数の概要

入院患者延数は、前年度に比べ 15,858 人（△14.2%）の減となっている。本年度は、

歯科以外の科目で減少しており、主に内科で 8,231 人(△12.3%)、外科で 2,814 人(△48.6%)、産婦人科で 1,172 人(△20.0%)の減となっている。

また、病床利用率は前年度に比べ 12.8 ポイント減の 78.8%となっている。これは類似病院の 80.3% (平成 19 年度) に比べ、1.5 ポイント低い数値となっている。なお、本年度は、医師不足等を理由に 10 月から 45 床を休床し、289 床で運営している。病床利用率は休床分を含んだ 334 床で算出される。そこで、10 月以降の病床利用率を 45 床減の 289 床を基準に算出してみると 91.1%となった。

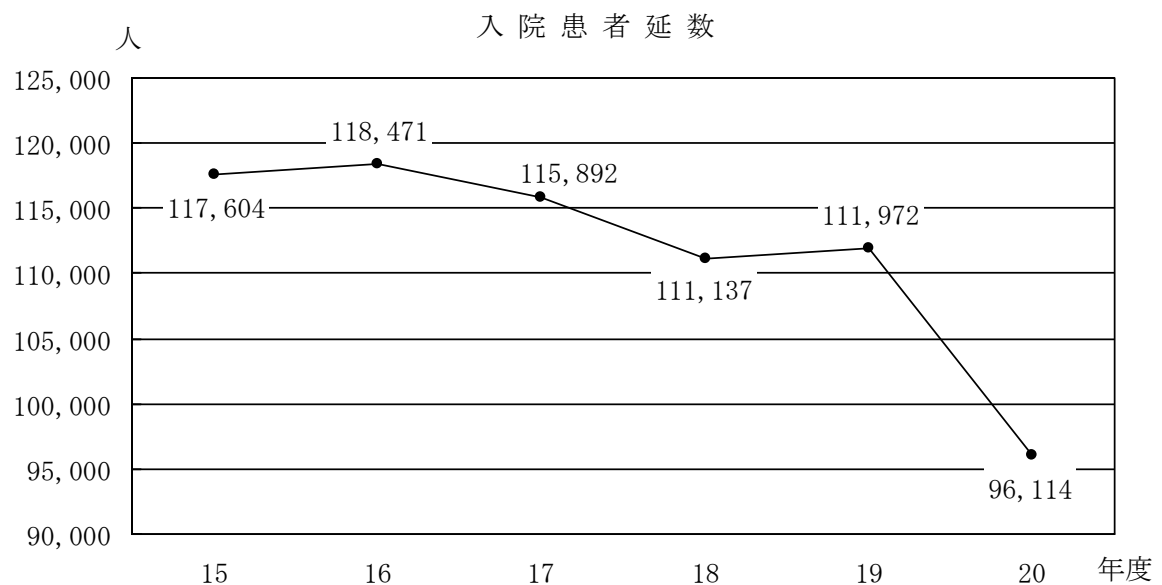
診療科目別入院患者延数の前年度比較表

(単位：人、%)

診療科目	20年度	19年度	増減	前年度比
内 科	58,423	66,654	-8,231	-12.3
外 科	2,972	5,786	-2,814	-48.6
整形外科	17,968	18,609	-641	-3.4
形成外科	3,202	3,528	-326	-9.2
皮膚科	73	110	-37	-33.6
泌尿器科	2,039	2,816	-777	-27.6
耳鼻咽喉科	1,077	1,732	-655	-37.8
小児科	3,665	4,556	-891	-19.6
産婦人科	4,676	5,848	-1,172	-20.0
眼 科	1,401	1,859	-458	-24.6
歯 科	618	474	144	30.4
計	96,114	111,972	-15,858	-14.2

※歯科には、歯科口腔外科を含む。

※リハビリテーション科は、他の診療科目と重複するため表示していない。



(2) 外来患者延数の概要

外来患者延数は、前年度に比べ 20,060 人 (△9.3%) の減となっている。本年度は、麻酔科及び歯科において微増したものの、それ以外の科目で大きく減少しており、主に内科で 3,180 人 (△3.6%)、耳鼻咽喉科で 3,559 人 (△23.8%)、小児科で 4,275 人 (△34.8%) の減となっている。

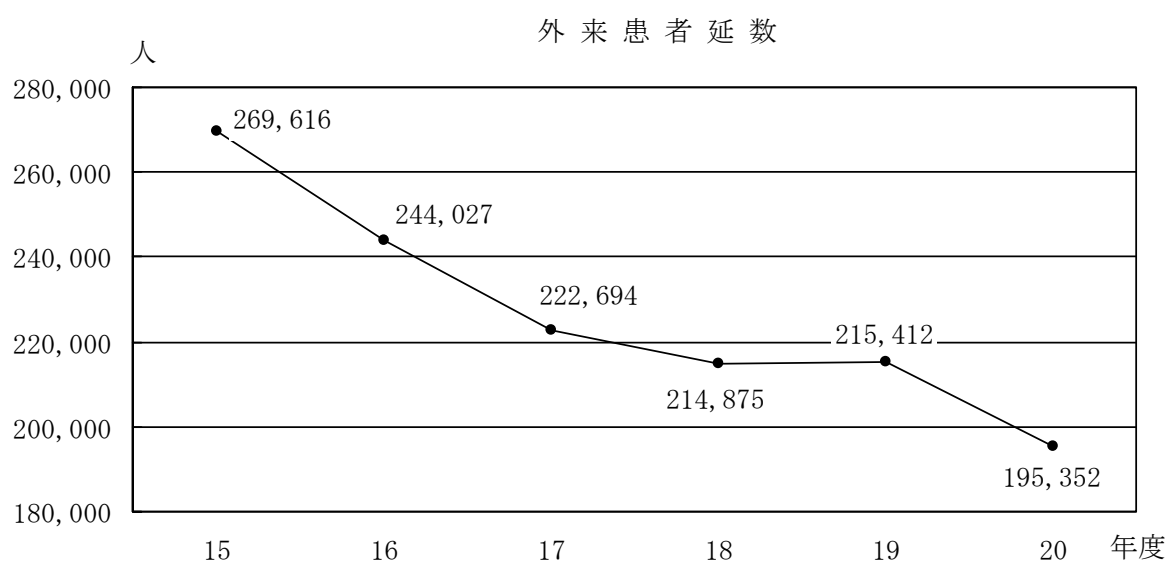
診療科目別外来患者延数の前年度比較表

(単位：人、%)

診療科目	20年度	19年度	増減	前年度比
内科	84,875	88,055	-3,180	-3.6
外科	6,766	8,112	-1,346	-16.6
整形外科	25,038	26,151	-1,113	-4.3
形成外科	7,281	9,428	-2,147	-22.8
皮膚科	5,789	6,816	-1,027	-15.1
泌尿器科	8,833	9,611	-778	-8.1
耳鼻咽喉科	11,375	14,934	-3,559	-23.8
小児科	8,019	12,294	-4,275	-34.8
産婦人科	11,866	13,470	-1,604	-11.9
麻酔科	2,528	2,398	130	5.4
放射線科	675	957	-282	-29.5
眼科	13,314	14,419	-1,105	-7.7
歯科	8,993	8,767	226	2.6
計	195,352	215,412	-20,060	-9.3

※歯科には、歯科口腔外科を含む。

※リハビリテーション科は、他の診療科目と重複するため表示していない。



## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出（別表1「予算第3条に定められた予算・決算対照表」）

予算第3条に定められた収益的収入及び支出では、当初予算で2億3,677万円の赤字予算（3月補正時で6億7,451万円の赤字予算）を組み事業運営を行った結果、決算額は6億3,207万円の赤字となっている。

#### ア 収益的収入（病院事業収益）

収益的収入の決算額50億2,472万円は、予算額50億3,081万円に対し、99.9%の執行率となっている。

このうち医業収益では予算額47億8,958万円に対し、決算額は47億7,648万円（執行率99.7%）となっている。医業収益の主なものは、入院収益27億2,551万円及び外来収益17億7,615万円である。

医業外収益では予算額2億2,069万円に対し、決算額は2億2,212万円（執行率100.6%）となっている。医業外収益の主なものは、他会計負担金1億2,354万円及び他会計補助金6,471万円である。他会計負担金は企業債償還利子及び高度医療に要する経費に対する一般会計の負担金で、他会計補助金は経営基盤強化対策に要する経費及び基礎年金拠出金にかかる公的負担経費に対する一般会計の補助金である。

特別利益では予算額2,053万円に対し、決算額は2,611万円（執行率127.2%）となっている。特別利益の主なものは、固定資産売却益2,053万円である。これは本年度中に売却した不動産（医師住宅敷地）の売却価格が帳簿価額を上回ったため、その上回った分を計上したものである。

#### イ 収益的支出（病院事業費用）

収益的支出の決算額56億5,679万円は、予算額57億533万円に対し、4,853万円の不用額で執行率は99.1%となっている。

このうち医業費用では予算額55億2,110万円に対し、決算額54億5,425万円（執行率98.8%）で6,685万円の不用額となっている。医業費用の主なものは、給与費27億3,674万円及び材料費11億6,711万円である。なお、不用額の主なものは、材料費で4,992万円となっている。

医業外費用では予算額1億8,222万円に対し、決算額は1億8,017万円（執行率98.9%）となっている。医業外費用の主なものは、支払利息1億7,498万円である。これは、企業債や借入金に対する利息である。

特別損失では予算額3千円に対し、決算額は2,237万円となっている。特別損失の主なものは、過年度損益修正損2,193万円である。これは、審査による調定の減や不納欠損による処理を計上したものである。

予算第3条に定められた予算・決算対照表

(単位：千円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	予算額に比べ決算 額の増減 B-A		執行率 B/A
病院事業収益 C	5,030,818	5,024,727	-6,091		99.9
医業収益	4,789,589	4,776,489	-13,100		99.7
医業外収益	220,692	222,122	1,430		100.6
特別利益	20,537	26,116	5,579		127.2
区 分	予算額 D	決算額 E	翌年度繰越額 F	不用額 D-E-F	執行率 E/D
病院事業費用 G	5,705,334	5,656,799	—	48,535	99.1
医業費用	5,521,108	5,454,250	—	66,858	98.8
医業外費用	182,223	180,176	—	2,047	98.9
特別損失	3	22,373	—	-22,370	
予備費	2,000	—	—	2,000	—
差 引 C-G	-674,516	-632,072			

(消費税及び地方消費税を含む)

(2) 資本的収入及び支出 (別表2「予算第4条に定められた予算・決算対照表」)

予算第4条に定められた資本的収入及び支出では、当初予算で3億655万円の赤字予算(3月補正時で3億2,713万円の赤字予算)を組み事業運営を行った結果、決算額は3億2,684万円の赤字となっている。

ア 資本的収入

資本的収入の決算額3億1,398万円は、予算額3億1,398万円に対し、100.0%の執行率となっている。

このうち企業債では、予算額2,330万円に対し、決算額は2,330万円(執行率100.0%)となっている。これは、医療機械器具整備に係る起債である。

負担金では、予算額2億8,309万円に対し、決算額は2億8,309万円(執行率100.0%)となっている。これは、他会計負担金で企業債償還元金に要する経費に対する一般会計の負担金である。

補助金では、予算額 262 万円に対し、決算額は 262 万円（執行率 100.0%）となっている。これは、国庫補助金で医療機械器具購入費用に対する国庫補助金である。

固定資産売却代金では、予算額 496 万円に対し、決算額は 496 万円（執行率 100.0%）となっている。これは、本年度中に不動産を売却した際、不動産売却価格が帳簿価格を上回ったため不動産売却価格のうち帳簿価格分を計上したものである。なお、帳簿価格を上回った分は収益的収入の特別利益に計上されている。

#### イ 資本的支出

資本的支出の決算額 6 億 4,082 万円は、予算額 6 億 4,111 万円に対し、100.0%の執行率となっている。

このうち建設改良費では、予算額 3,100 万円に対し、決算額は 3,070 万円（執行率 99.1%）となっている。これは、医療機械器具購入費用である。

企業債償還金では、予算額 5 億 8,915 万円に対し、決算額は 5 億 8,915 万円（執行率 100.0%）となっている。企業債償還金では、新病院移転新築事業及び医療機械器具整備事業等に対する企業債の償還である。

長期借入金返済金では、予算額 2,096 万円に対し、決算額は 2,096 万円（執行率 100.0%）となっている。これは、一般会計からの長期借入金に対する返済金である。

予算第 4 条に定められた予算・決算対照表

(単位：千円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	予算額に比べ決算 額の増減 B - A	執行率 B/A	
資 本 的 収 入 C	313,980	313,980	-0	100.0	
企 業 債	23,300	23,300	-	100.0	
負 担 金	283,090	283,090	-	100.0	
補 助 金	2,626	2,625	-1	100.0	
固定資産売却代金	4,964	4,965	1	100.0	
区 分	予算額 D	決算額 E	翌年度繰越額 F	不用額 D-E-F	執行率 E/D
資 本 的 支 出 G	641,118	640,825	-	293	100.0
建 設 改 良 費	31,001	30,708	-	293	99.1
企 業 債 償 還 金	589,155	589,155	-	0	100.0
長期借入金返済金	20,962	20,962	-	0	100.0
差 引 C-G	-327,138	-326,845			

(消費税及び地方消費税を含む)



(3) その他

地方公営企業法施行令第17条第1項に規定する予算のうち、企業債等の執行状況は次のとおりである。

いずれも適正に処理されていることが認められた。

ア 企業債（予算第5条）

企業債の状況

（単位：千円）

起債の目的	借入限度額	利率	借入額	借入利率
医療機械器具整備事業	23,300	4.0%以内	11,600	1.200%
			11,700	0.600%

（単位：千円）

前年度末残高	本年度借入額	本年度償還額	年度末残高
10,067,102	23,300	589,155	9,501,248

イ 一時借入金（予算第6条）

借入限度額 2,000,000,000 円  
借入最高額 750,000,000 円

ウ 流用禁止経費（予算第7条）

（ア）職員給与費

予算額 2,748,210,000 円  
決算額 2,736,748,018 円

（イ）交際費

予算額 1,000,000 円  
決算額 716,547 円

エ たな卸資産購入限度額（予算第8条）

購入限度額 1,145,715,000 円  
購入額 1,079,278,153 円

### 3 経営成績（別表3「比較損益計算書」）

本年度においては6億3,207万円の純損失を生じており、純損失に繰越欠損金64億4,354万円を加えた当年度未処理欠損金は70億7,562万円となっている。純損失は前年度に比べ2億1,568万円の増となっている。

また、医業収支比率、経常収支比率及び総収支比率では、各比率を算定するための項目のうち特別利益以外の項目において減となっている。その中でも医業収益（分子）の減が大きいため、いずれの比率も下降している。

損 益 比 較 表

（単位：千円、％）

区 分	20年度 A	19年度 B	増減額 C (A-B)	増減率 C/B
病院事業収益 D	5,016,590	6,382,996	-1,366,406	-21.4
医業収益 E	4,769,145	6,156,578	-1,387,433	-22.5
医業外収益 F	221,329	226,243	-4,914	-2.2
特別利益	26,116	176	25,940	14,747.7
病院事業費用 G	5,648,662	6,799,380	-1,150,719	-16.9
医業費用 H	5,360,843	6,438,345	-1,077,502	-16.7
医業外費用 I	265,485	313,777	-48,291	-15.4
特別損失	22,333	47,259	-24,926	-52.7
純 損 失 G-D	632,072	416,384	215,688	51.8
経常損失 (H+I)-(E+F)	635,855	369,301	266,554	72.2
医業損失 H-E	591,698	281,767	309,931	110.0

（消費税及び地方消費税を除く）

収 支 比 率 推 移 表

（単位：％）

区 分	18年度	19年度 A	20年度 B	前年度比較 B-A	類似 病院
医業収支比率 $\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	95.0	95.6	89.0	-6.6	95.7
経常収支比率 $\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用}} \times 100$	94.2	94.5	88.7	-5.8	101.3
総収支比率 $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	93.6	93.9	88.8	-5.1	101.3

（消費税及び地方消費税を除く）

## (1) 収益の状況

病院事業収益 50 億 1,659 万円は、前年度に比べ 13 億 6,640 万円 (△21.4%) の減となっている。

### ア 医業収益

病院事業収益の 95.1%を占める医業収益は、前年度に比べ 13 億 8,743 万円 (△22.5%) 減の 47 億 6,914 万円となっている。

医業収益のうち入院収益では、手術数及び入院患者数の減少で前年度に比べ 5 億 4,152 万円 (△16.6%) の減となっている。

外来収益では、患者数の減少及び院外処方の実施により投薬収入が減少したため、前年度に比べ 8 億 3,758 万円 (△32.1%) の減となっている。

また、その他医業収益では、主に室料差額収益減のため、前年度に比べ 832 万円 (△3.0%) の減となっている。

### イ 医業外収益

医業外収益は、前年度に比べ 491 万円 (△2.2%) 減の 2 億 2,132 万円となっている。

医業外収益のうち他会計負担金では、前年度に比べ 191 万円 (△1.5%)、他会計補助金で 43 万円 (△0.7%) の減とほぼ前年並みの計上となっている。

県補助金では、健康管理助成費等の増のため、前年度に比べ 360 万円 (29.4%) の増となっている。

その他医業外収益では、税抜き処理の減等のため、前年度に比べ 617 万円 (△26.4%) の減となっている。

### ウ 特別利益

特別利益は、前年度に比べ 2,594 万円 (14,747.7%) 増の 2,611 万円となっている。

特別利益のうち固定資産売却益では、本年度は不動産 (医師住宅敷地) を売却したことによる益 (売却した不動産の売却価格と帳簿価額を比較して売却価格が上回った場合、その差額が計上される) があったため、前年度に比べ 2,053 万円 (皆増) の増となっている。

過年度損益修正益では、審査による調定増及び調定誤りによる増等のため、前年度に比べ 540 万円 (3,072.8%) の増となっている。

収 益 比 較 表

(単位：千円、%)

区 分	20 年度	19 年度	増減額	増減率
病院事業収益	5,016,590	6,382,996	-1,366,407	-21.4
医業収益	4,769,145	6,156,578	-1,387,433	-22.5
入院収益	2,725,393	3,266,918	-541,525	-16.6
外来収益	1,775,766	2,613,353	-837,587	-32.1
その他医業収益	267,985	276,307	-8,322	-3.0
医業外収益	221,329	226,243	-4,914	-2.2
受取利息	—	—	—	—
他会計負担金	123,541	125,451	-1,910	-1.5
他会計補助金	64,712	65,147	-435	-0.7
県補助金	15,841	12,238	3,603	29.4
その他医業外収益	17,235	23,407	-6,172	-26.4
特別利益	26,116	176	25,940	14,747.7
固定資産売却益	20,535	—	20,535	皆増
過年度損益修正益	5,581	176	5,405	3,072.8
その他特別利益	—	—	—	—

(消費税及び地方消費税を除く)

(2) 費用の状況

病院事業費用 56 億 4,866 万円は、前年度に比べ 11 億 5,071 万円 (△16.9%) の減となっている。

ア 医業費用

病院事業費用の 94.9%を占める医業費用は、前年度に比べ 10 億 7,750 万円 (△16.7%) 減の 53 億 6,084 万円となっている。

医業費用のうち材料費では、主に院外処方を実施したことによる薬品費の減のため、前年度に比べ 8 億 4,758 万円 (△43.2%) の減となっている。

経費では、主に医療機械器具の購入をリースに切り替えたことによる賃借料の増、看護補助業務の増による委託料の増のため、前年度に比べ 6,522 万円 (7.7%) の増となっている。

減価償却費では、主に機械器具減価償却費の減のため、前年度に比べ 1,568 万円 (△2.7%) の減となっている。

資産減耗費では、主に新機種導入や老朽化を理由に器械備品を処分したときの残存価格を除却費として計上している。本年度は、磁気共鳴断層診断装置や結石破碎装置等の残存価格の高額な機械備品があったため 1,311 万円 (705.0%) の増となっている。

給与費では、給料、手当、賃金等のすべての科目で減となったため、前年度に比べ 2 億 9,193 万円 (△9.6%) の減となっている。特に退職給与金においては 1 億

9,112万円の減となっている。なお、給与費に対する退職給与金の割合の推移は下表のとおりである。

給与費及び退職給与金推移表

(単位：千円、%)

	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
給与費 (A)	3,074,222	2,944,891	3,042,622	3,028,004	2,736,072
退職給与金 (B)	296,192	188,369	316,337	368,078	176,957
率 B/A	9.6	6.4	10.4	12.2	6.5

※給与費には、退職給与金を含む。

(消費税及び地方消費税を除く)

医業収益に対する職員給与費の割合は57.2%で、前年度に比べ8.2ポイント増加した。これは、類似病院の47.6%（平成19年度）に比べ、9.6ポイント高い数値となっている。

医業収益対職員給与費比率推移表

(単位：%)

区 分	18年度	19年度 A	20年度 B	前年度比較 B-A	類 似 病 院
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	49.1	49.0	57.2	8.2	47.6

(消費税及び地方消費税を除く)

※表中の職員給与費は、地方公営企業決算状況調査（総務省）によるものであり、損益計算書における給与費とは差が生じる。

材料費のうち薬品費において、購入した薬品とその収入の使用効率をみると、前年度に比べ3.8ポイント低下し98.5%となっている。この内訳は、投薬で123.0%、注射で87.8%である。

薬品使用効率が低下している原因は、注射の使用効率の低下によるものであるが、これは、透析時に使用する注射は薬品払出原価に含まれるが、薬品収入には含まれないため、透析患者が増加すれば薬品使用効率は低下することになる。

薬品使用効率推移表

(単位：%)

区 分	18年度	19年度 A	20年度 B	前年度比較 B-A	類 似 病 院
$\frac{\text{薬品収入}}{\text{薬品払出原価}} \times 100$	104.2	102.3	98.5	-3.8	109.2

(消費税及び地方消費税を除く)

イ 医業外費用

医業外費用は、前年度に比べ4,829万円（△15.4%）減の2億6,548万円となっている。

医業外費用のうち雑損失では、税抜き処理の減等のため、前年度に比べ4,067万円（△31.0%）の減となっている。

ウ 特別損失

特別損失は、前年度に比べ2,492万円（△52.7%）減の2,233万円となっている。

特別損失のうち過年度損益修正損では、審査による調定減等のため、前年度に比べ2,536万円（△53.7%）の減となっている。

費用比較表

（単位：千円、%）

区 分	20年度	19年度	増減額	増減率
病院事業費用	5,648,662	6,799,380	-1,150,719	-16.9
医業費用	5,360,843	6,438,345	-1,077,502	-16.7
給与費	2,736,072	3,028,004	-291,932	-9.6
交際費	682	569	113	19.9
材料費	1,115,333	1,962,915	-847,582	-43.2
経費	913,166	847,945	65,221	7.7
減価償却費	571,076	586,756	-15,680	-2.7
資産減耗費	14,977	1,861	13,117	705.0
研究研修費	9,537	10,295	-758	-7.4
医業外費用	265,485	313,777	-48,291	-15.4
支払利息	174,981	182,599	-7,618	-4.2
雑損失	90,504	131,178	-40,673	-31.0
特別損失	22,333	47,259	-24,926	-52.7
固定資産売却損	—	—	—	—
過年度損益修正損	21,893	47,259	-25,367	-53.7
その他特別損失	441	—	441	皆増

（消費税及び地方消費税を除く）

#### 4 財政状態（別表4「比較貸借対照表」）

本年度の財政状態は別表4の比較貸借対照表のとおり、決算時点の資産合計と負債及び資本の合計はそれぞれ94億4,088万円で、前年度に比べ8億6,712万円（△8.4%）の減となっている。

##### (1) 資産

資産は、前年度に比べ8億6,712万円（△8.4%）減の94億4,088万円となっている。この内訳は、固定資産で5億5,783万円（△6.2%）減の84億571万円、流動資産で3億928万円（△23.0%）減の10億3,516万円である。

固定資産では、有形固定資産で5億5,783万円（△6.2%）減となっている。これは、主に器械備品の減価償却及び磁気共鳴断層診断装置や結石破碎装置等の高額な器械備品の除却による減である。

流動資産では、現金預金で7,887万円（△25.0%）、未収金で2億982万円（△21.9%）減となっている。

なお、現金預金の本年度末現在高は2億3,678万円（小口現金を除く）で、取引金融機関の預金残高証明書と一致していることが認められた。

#### 資 産 比 較 表

（単位：千円、%）

区 分	20 年度	19 年度	増減額	増減率
資 産 合 計	9,440,881	10,308,001	-867,120	-8.4
固 定 資 産	8,405,712	8,963,548	-557,836	-6.2
有形固定資産	8,400,763	8,958,599	-557,836	-6.2
無形固定資産	4,949	4,949	—	—
流 動 資 産	1,035,169	1,344,453	-309,284	-23.0
現金預金	236,785	315,660	-78,875	-25.0
未 収 金	746,284	956,104	-209,820	-21.9
貯 蔵 品	51,030	71,620	-20,590	-28.7
小 口 現 金	1,070	1,070	—	—

（消費税及び地方消費税を除く）

本年度の入院・外来収益の収入率は86.9%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇している。

入院・外来収益の現年度分未収額は6億8,482万円となっているが、このうち6億4,752万円は国民健康保険及び社会保険による医業未収金である。

なお、入院・外来収益に係る本年度の不納欠損額は237万円で、前年度に比べ37万円増となっている。

公立病院医療費は民法上の債権であるとの最高裁判所の判断がなされ、平成17年度決算審査以降、不納欠損処理については消滅時効期間だけでなく時効の援用や債権放棄を考慮し慎重な処理を行うよう要望していたところである。

不納欠損については、現在、事務局長決裁により処理しているが、債権放棄の手続きを得ずに処理してよいのか疑義のあるところである。引き続き債権回収の強化と平行して、債権放棄についての調査研究を行い、適法性を重視した処理方法を確立されたい。

#### 入院・外来収益収入状況表

(単位：千円、%)

区分	調定額	収入額	不納欠損額	未収額	20年度 収入率	19年度 収入率
現年度	4,501,668	3,816,841	—	684,827	84.8	84.9
過年度	902,552	878,046	2,371	22,134	97.3	96.7
計	5,404,220	4,694,888	2,371	706,961	86.9	86.5

(消費税及び地方消費税を含む)

## (2) 負債及び資本

### ア 負債

負債は、前年度に比べ4,509万円(3.6%)増の13億1,147万円となっている。この内訳は、固定負債で2,096万円(△13.7%)減の1億3,257万円、流動負債で6,605万円(5.9%)増の11億7,889万円である。

固定負債では、他会計借入金で2,096万円(△16.3%)減となっている。これは、一般会計からの長期借入金を一部返済したことによる減である。

流動負債では、一時借入金で2億9,000万円(63.0%)増、未払金で2億2,413万円(△34.9%)減となっている。未払金の減は、主に退職給与金の1億1,065万円、薬品費の1億1,417万円減である。

### イ 資本

資本は、前年度に比べ9億1,221万円(△10.1%)減の81億2,940万円となって



いる。この内訳は、資本金で5億6,585万円(△5.5%)減の97億5,015万円、剰余金で3億4,635万円(△27.2%)減のマイナス16億2,074万円(剰余金のマイナスは欠損金)である。

資本金では、借入資本金で5億6,585万円(△5.6%)減となっている。これは、本年度の企業債償還額5億8,915万円に対して、企業債発行額が2,330万円であったための減である。

剰余金では、資本剰余金で2億8,571万円(5.5%)増となっている。これは、主に、企業債償還元金に要する経費に対する一般会計からの繰入金である。また、欠損金で6億3,207万円(9.8%)増となっている。この欠損金の増分は当年度純損失であり、これと繰越欠損金を加えた70億7,562万円は、未処理欠損金として翌年度に繰り越されることになっている。

#### 負債・資本比較表

(単位：千円、%)

区 分	20年度	19年度	増減額	増減率
負債合計	1,311,472	1,266,380	45,092	3.6
固定負債	132,577	153,539	-20,962	-13.7
他会計借入金	107,674	128,635	-20,962	-16.3
引当金	24,904	24,904	—	—
流動負債	1,178,895	1,112,841	66,054	5.9
一時借入金	750,000	460,000	290,000	63.0
未払金	418,557	642,692	-224,135	-34.9
預り金	10,338	10,149	189	1.9
資本合計	8,129,409	9,041,621	-912,212	-10.1
資本金	9,750,159	10,316,013	-565,855	-5.5
自己資本金	248,911	248,911	—	—
借入資本金	9,501,248	10,067,102	-565,855	-5.6
剰余金	-1,620,749	-1,274,392	-346,357	27.2
資本剰余金	5,454,871	5,169,156	285,715	5.5
欠損金	7,075,620	6,443,548	632,072	9.8
負債資本合計	9,440,881	10,308,001	-867,120	-8.4

(消費税及び地方消費税を除く)

(3) 正味運転資本（流動資産－流動負債）の状況

財務の短期流動性を正味運転資本増減明細表でみると、流動資産は3億928万円減少し、流動負債は6,605万円増加している。

流動資産では、入院収益及び外来収益を主とした医業未収金の減並びに現金預金の減、流動負債では退職給与金及び薬品費を主とした医業未払金の減並びに一時借入金の増が主な動きである。

流動資産から流動負債の額を差し引いた正味運転資本は、前年度に比べ3億7,533万円減のマイナス1億4,372万円となっている。本年度の正味運転資本はマイナスとなり不良債務が発生した。不良債務とは、流動負債が流動資産を超える額で、資金不足が生じていることを意味する。

これは、流動資産を流動負債で除した比率である流動比率にも現われており、前年度の120.8%から33.0ポイント減の87.8%に低下した。流動比率は流動性を確保するために理想とされる数値を200%以上とされており、それからみても短期流動性の低さが示されている。

正味運転資本増減明細表

(単位：千円)

区 分	20年度	19年度	増 加	減 少	増加－減少
流 動 資 産 A	1,035,169	1,344,453	—	309,284	-309,284
現 金 預 金	236,785	315,660	—	78,875	-78,875
未 収 金	746,284	956,104	—	209,820	-209,820
貯 蔵 品	51,030	71,620	—	20,590	-20,590
小 口 現 金	1,070	1,070	—	—	—
流 動 負 債 B	1,178,895	1,112,841	290,189	224,135	66,054
一 時 借 入 金	750,000	460,000	290,000	—	290,000
未 払 金	418,557	642,692	—	224,135	-224,135
預 り 金	10,338	10,149	189	—	189
正味運転資本 A－B	-143,726	231,612			-375,338

(消費税及び地方消費税を除く)

## 5 む す び

本年度の患者延数は291,466人で、前年度に比べ35,918人の大幅な減となった。その内訳は、入院患者延数で15,858人、外来患者延数で20,060人の減となっている。本年度の患者一人当たりの医業収益と医業費用を単純比較すると2,030円の損失となっている。

まず、損益計算書を見ると、病院事業収益の根幹である医業収益は、前年度に比べ13億8,743万円減の47億6,914万円となっている。医業収益のうち入院収益では、前年度比600件減という手術件数の減と入院患者の大幅な減が要因で5億4,152万円の減収となった。外来収益では、外来患者数の大幅な減及び院外処方の実施による投薬収入の減により8億3,758万円の減収となった。

一方、医業費用は、53億6,084万円で前年度に比べ10億7,750万円の減となっている。医業費用のうち給与費では、職員の減員により給料、手当、賃金等のすべての科目で減となっており、前年度と比較すると2億9,193万円の減となっている。中でも退職給与金においては前年度と比較して1億9,112万円の減となっている。材料費では主に院外処方を実施したことによる薬品費の減のため、前年度と比較して8億4,758万円の減となっている。なお、本年度から実施した院外処方の財政効果については、人件費その他の効果を総合的に検証する必要があるが、決算上は投薬収入の減収（7億6,725万円減）と薬品費の削減（8億1,496万円減）の差額4,770万円の費用削減となった。

しかし、医業収益から医業費用を差引いたマイナス高である医業損失は、5億9,169万円となり、これは前年度に比べ3億993万円の増となっている。また、当年度純損失は6億3,207万円で、前年度に比べ2億1,568万円の増となっている。

次に、貸借対照表を見ると、繰越欠損金に当年度純損失を加えた当年度未処理欠損金は70億7,562万円となっている。

また、貸借対照表のうち流動資産と流動負債に着目すると、未収金及び現金預金を主とする流動資産は、前年度に比べ3億928万円の減となり、未払金及び一時借入金を主とする流動負債は、前年度に比べ6,605万円の増となっている。その結果、流動資産から流動負債を差引いた正味運転資本は、前年度に比べ3億7,533万円減少し、流動負債が流動資産を1億4,372万円上回り、不良債務が発生している。

過去、本事業会計では、平成12年度決算において不良債務が発生し、4年後の平成16年度に不良債務を解消した経過がある。不良債務解消以降、単年度純損益の黒字を目標に経営努力をしてきたが、診療報酬のマイナス改定や恒常的な医師不足により早急な黒字転換は見込めない状況が続き、本年度においても病院経営を取巻く状況に好転は見られない。

そのような状況の中、総務省は平成19年12月に公立病院改革ガイドラインを公表した。このガイドラインによれば、病院事業を設置する地方公共団体は、平成20年度内に「公立病院改革プラン」を策定し、病院改革に総合的に取り組むこととされている。本市においても公立病院改革プランが作成され経営効率化に係る計画が立てられている。

その中で、民間的経営手法の導入、事業規模・形態の見直し、経費削減・抑制対策、収入増加・確保対策についての取組が定められており、現行体制での財政計画では、平成24年度での不良債務の解消、平成27年度での経常黒字化を目標としている。今後の実施及び効果を期待するものである。

（注）本文中の収益及び費用の額は税抜きで表示している。

病院事業 別表1

予算第3条に定められた予算・決算対照表

(収益的収入)

(収益的支出)

(単位:円、%)

区 分 科 目	予算額	決算額	決算額	執行率 B/A	区 分 科 目	予算額	決算額	決算額	執行率 B/A
	A	B	構成比率			A	B	構成比率	
1 医 業 収 益	4,789,589,000	4,776,489,058	95.1	99.7	1 医 業 費 用	5,521,108,000	5,454,250,287	96.4	98.8
(1) 入 院 収 益	2,745,712,000	2,725,512,956	54.2	99.3	(1) 給 与 費	2,748,210,000	2,736,748,018	48.4	99.6
(2) 外 来 収 益	1,768,753,000	1,776,155,136	35.3	100.4	(2) 交 際 費	1,000,000	716,547	0.0	71.7
(3) そ の 他 医 業 収 益	275,124,000	274,820,966	5.5	99.9	(3) 材 料 費	1,217,039,000	1,167,116,013	20.6	95.9
					(4) 経 費	971,707,000	953,885,786	16.9	98.2
2 医 業 外 収 益	220,692,000	222,122,227	4.4	100.6	(5) 減 価 償 却 費	571,077,000	571,075,839	10.1	100.0
(1) 受 取 利 息	1,000	-	-	0.0	(6) 資 産 減 耗 費	825,000	14,977,183	0.3	1,815.4
(2) 他 会 計 負 担 金	123,541,000	123,541,000	2.5	100.0	(7) 研 究 研 修 費	11,250,000	9,730,901	0.2	86.5
(3) 他 会 計 補 助 金	66,333,000	64,712,000	1.3	97.6	2 医 業 外 費 用	182,223,000	180,175,615	3.2	98.9
(4) 県 補 助 金	13,114,000	15,841,000	0.3	120.8	(1) 支 払 利 息	176,121,000	174,981,041	3.1	99.4
(5) そ の 他 医 業 外 収 益	17,703,000	18,028,227	0.4	101.8	(2) 雑 損 失	2,000	136,374	0.0	6,818.7
					(3) 消 費 税	6,100,000	5,058,200	0.1	82.9
					3 特 別 損 失	3,000	22,373,309	0.4	
3 特 別 利 益	20,537,000	26,115,817	0.5	127.2	(1) 固 定 資 産 売 却 損	1,000	-	-	
(1) 固 定 資 産 売 却 益	20,535,000	20,535,144	0	100.0	(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	1,000	21,932,609	0.4	
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	1,000	5,580,673	0.1		そ の 他 特 別 損 失	1,000	440,700	-	
(3) そ の 他 特 別 利 益	1,000	-	-		4 予 備 費	2,000,000	-	-	-
					(1) 予 備 費	2,000,000	-	-	-
計	5,030,818,000	5,024,727,102	100.0	99.9	計	5,705,334,000	5,656,799,211	100.0	99.1

(消費税及び地方消費税を含む)

予算第4条に定められた予算・決算対照表

(資本的収入)

(資本的支出)

(単位:円、%)

(資本的収入)					(資本的支出)				
区分 科目	予算額 A	決算額 B	決算額 構成比率	執行率 B/A	区分 科目	予算額 A	決算額 B	決算額 構成比率	執行率 B/A
1 企業債	23,300,000	23,300,000	7.4	100.0	1 建設改良費	31,001,000	30,708,300	4.8	99.1
(1) 企業債	23,300,000	23,300,000	7.4	100.0	(1) 建設改良費	1,000	-	-	-
					(2) 資産購入費	31,000,000	30,708,300	4.8	99.1
2 負担金	283,090,000	283,090,000	90.2	100.0					
(1) 他会計負担金	283,090,000	283,090,000	90.2	100.0					
3 補助金	2,626,000	2,625,000	0.8	100.0	2 企業債償還金	589,155,000	589,154,529	91.9	100.0
(1) 国県補助金	2,626,000	2,625,000	0.8	100.0	(1) 企業債償還金	589,155,000	589,154,529	91.9	100.0
4 固定資産売却代金	4,964,000	4,964,856	1.6	100.0					
(1) 固定資産売却代金	4,964,000	4,964,856	1.6	100.0	3 長期借入金返済金	20,962,000	20,961,901	3.3	100.0
					(1) 長期借入金返済金	20,962,000	20,961,901	3.3	100.0
計	313,980,000	313,979,856	100.0	100.0	計	641,118,000	640,824,730	100.0	100.0

(消費税及び地方消費税を含む)

比較損益計算書

(単位:円、%)

区 分 科 目	平成20年度		平成19年度		増減額 C(A-B)	増減率 C/B	区 分 科 目	平成20年度		平成19年度		増減額 C(A-B)	増減率 C/B
	金 額 A	構成 比率	金 額 B	構成 比率				金 額 A	構成 比率	金 額 B	構成 比率		
1 医 業 費 用	5,360,843,019	94.9	6,438,344,611	94.7	-1,077,501,592	-16.7	1 医 業 収 益	4,769,144,707	84.4	6,156,577,668	90.5	-1,387,432,961	-22.5
(1) 給 与 費	2,736,071,906	48.4	3,028,004,216	44.5	-291,932,310	-9.6	(1) 入 院 収 益	2,725,393,359	48.2	3,266,918,215	48.0	-541,524,856	-16.6
(2) 交 際 費	682,426	0.0	568,977	0.0	113,449	19.9	(2) 外 来 収 益	1,775,766,307	31.4	2,613,352,818	38.4	-837,586,511	-32.1
(3) 材 料 費	1,115,332,891	19.7	1,962,914,765	28.9	-847,581,874	-43.2	(3) そ の 他 医 業 収 益	267,985,041	4.7	276,306,635	4.1	-8,321,594	-3.0
(4) 経 費	913,165,973	16.2	847,944,957	12.5	65,221,016	7.7							
(5) 減 価 償 却 費	571,075,839	10.1	586,756,185	8.6	-15,680,346	-2.7							
(6) 資 産 減 耗 費	14,977,183	0.3	1,860,626	0.0	13,116,557	705.0							
(7) 研 究 研 修 費	9,536,801	0.2	10,294,885	0.2	-758,084	-7.4							
2 医 業 外 費 用	265,485,424	4.7	313,776,578	4.6	-48,291,154	-15.4	2 医 業 外 収 益	221,329,078	3.9	226,242,789	3.3	-4,913,711	-2.2
(1) 支 払 利 息	174,981,041	3.1	182,598,959	2.7	-7,617,918	-4.2	(1) 受 取 利 息	-	-	-	-	-	-
(2) 雑 損 失	90,504,383	1.6	131,177,619	1.9	-40,673,236	-31.0	(2) 他 会 計 負 担 金	123,541,000	2.2	125,451,000	1.8	-1,910,000	-1.5
							(3) 他 会 計 補 助 金	64,712,000	1.1	65,147,000	1.0	-435,000	-0.7
							(4) 県 補 助 金	15,841,000	0.3	12,238,000	0.2	3,603,000	29.4
							(5) そ の 他 医 業 外 収 益	17,235,078	0.3	23,406,789	0.3	-6,171,711	-26.4
3 特 別 損 失	22,333,268	0.4	47,259,194	0.7	-24,925,926	-52.7	3 特 別 利 益	26,115,817	0.5	175,891	0.0	25,939,926	14,747.7
(1) 固 定 資 産 売 却 損	-	-	-	-	-	-	(1) 固 定 資 産 売 却 益	20,535,144	0	-	-	20,535,144	皆増
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	21,892,568	0.4	47,259,194	0.7	-25,366,626	-53.7	(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	5,580,673	0.1	175,891	0.0	5,404,782	3,072.8
(3) そ の 他 特 別 損 失	440,700	-	-	-	440,700	皆増	(3) そ の 他 特 別 利 益	-	-	-	-	-	-
							純 損 失	632,072,109	11.2	416,384,035	6.1	215,688,074	51.8
計	5,648,661,711	100.0	6,799,380,383	100.0	-1,150,718,672		計	5,648,661,711	100.0	6,799,380,383	99.9	-1,150,718,672	

(消費税及び地方消費税を除く)

比較貸借対照表

(単位:円、%)

区 分 科 目	平成20年度		平成19年度		増減額 C(A-B)	増減率 C/B	区 分 科 目	平成20年度		平成19年度		増減額 C(A-B)	増減率 C/B
	金 額 A	構成 比率	金 額 B	構成 比率				金 額 A	構成 比率	金 額 B	構成 比率		
1 固定資産	8,405,711,998	89.0	8,963,547,734	87.0	-557,835,736	-6.2	3 固定負債	132,577,198	1.4	153,539,099	1.5	-20,961,901	-13.7
(1)有形固定資産	8,400,762,887	89.0	8,958,598,623	86.9	-557,835,736	-6.2	(1)他会計借入金	107,673,552	1.1	128,635,453	1.2	-20,961,901	-16.3
イ土地	101,359,891	1.1	106,324,747	1.0	-4,964,856	-4.7	(2)引当金	24,903,646	0.3	24,903,646	0.2	-	-
ロ建物	7,694,059,038	81.5	8,160,122,205	79.2	-466,063,167	-5.7	イ退職給与引当金	24,866,500	0.3	24,866,500	0.2	-	-
ハ構築物	25,614,648	0.3	30,477,223	0.3	-4,862,575	-16.0	ロ修繕引当金	37,146	0.0	37,146	0.0	-	-
ニ器械備品	576,784,303	6.1	658,729,441	6.4	-81,945,138	-12.4	4 流動負債	1,178,894,689	12.5	1,112,840,883	10.8	66,053,806	5.9
ホ放射性同位元素	-	-	-	-	-	-	(1)一時借入金	750,000,000	7.9	460,000,000	4.5	290,000,000	63.0
ヘ車両	2,945,007	0.0	2,945,007	0.0	-	-	(2)未払金	418,556,985	4.4	642,691,936	6.2	-224,134,951	-34.9
(2)無形固定資産	4,949,111	0.1	4,949,111	0.0	-	-	イ医療未払金	417,616,315	4.4	638,186,636	6.2	-220,570,321	-34.6
イ電話加入権	4,949,111	0.1	4,949,111	0.0	-	-	ロ医療外未払金	940,400	0.0	3,098,300	0.0	-2,157,900	-69.6
							ハその他未払金	270	0.0	1,407,000	0.0	-1,406,730	-100.0
							(3)預り金	10,337,704	0.1	10,148,947	0.1	188,757	1.9
							5 資本金	9,750,158,529	103.3	10,316,013,058	100.1	-565,854,529	-5.5
							(1)自己資本金	248,910,990	2.6	248,910,990	2.4	-	-
							(2)借入資本金	9,501,247,539	100.6	10,067,102,068	97.7	-565,854,529	-5.6
							イ企業債	9,501,247,539	100.6	10,067,102,068	97.7	-565,854,529	-5.6
2 流動資産	1,035,169,062	11.0	1,344,453,059	13.0	-309,283,997	-23.0	6 剰余金	-1,620,749,356	-17.2	-1,274,392,247	-12.4	-346,357,109	-27.2
(1)現金預金	236,784,883	2.5	315,659,631	3.1	-78,874,748	-25.0	(1)資本剰余金	5,454,870,698	57.8	5,169,155,698	50.1	285,715,000	5.5
(2)未収金	746,284,402	7.9	956,103,918	9.3	-209,819,516	-21.9	イ国庫補助金	192,171,814	2.0	189,546,814	1.8	2,625,000	1.4
イ医療未収金	725,361,360	7.7	931,401,966	9.0	-206,040,606	-22.1	ロ県補助金	59,685,214	0.6	59,685,214	0.6	-	-
ロ医療外未収金	18,298,042	0.2	14,701,952	0.1	3,596,090	24.5	ハ県負担金	18,835,000	0.2	18,835,000	0.2	-	-
ハその他未収金	2,625,000	0.0	10,000,000	0.1	-7,375,000	-73.8	ニ他会計負担金	5,128,306,000	54.3	4,845,216,000	47.0	283,090,000	5.8
(3)貯蔵品	51,029,777	0.5	71,619,510	0.7	-20,589,733	-28.7	ホ受贈財産評価額	21,901,486	0.2	21,901,486	0.2	-	0.0
(4)小口現金	1,070,000	0.0	1,070,000	0.0	-	-	ヘ寄付金	4,100,000	0.0	4,100,000	0.0	-	-
							ト工事負担金	29,871,184	0.3	29,871,184	0.3	-	-
							(2)欠損金	7,075,620,054	-74.9	6,443,547,945	-62.5	632,072,109	9.8
							イ減債積立金	-	-	-	-	-	-
							ロ建設改良積立金	-	-	-	-	-	-
							ハ当年度未処理欠損金	7,075,620,054	-74.9	6,443,547,945	-62.5	632,072,109	9.8
計	9,440,881,060	100.0	10,308,000,793	100.0	-867,119,733	-8.4	計	9,440,881,060	100.0	10,308,000,793	100.0	-867,119,733	-8.4

(消費税及び地方消費税を除く)

経営分析表

(単位:円、%)

分析事項		算式	基礎金額	20年度	19年度	増減	分析基準
流動性の分析 (企業の安全性・健全性)	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産(固定資産+流動資産)}} \times 100$	$\frac{8,405,711,998}{9,440,881,060}$	89.0	87.0	2.0	総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、大であれば資本が固定化の傾向にあり、この比率は小さいほど良好である。
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本(自己資本金+剰余金)}}{\text{総資本(負債+資本合計)}} \times 100$	$\frac{-1,371,838,366}{9,440,881,060}$	-14.5	-9.9	-4.6	総資本の中で負債及び借入資本を除いた、いわゆる外部への返済を要しない自己資本がどの程度占めているかを示すもので、比率が高いほど財政状態が健全である。
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債}} \times 100$	$\frac{8,405,711,998}{8,261,986,371}$	101.7	97.5	4.2	固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲内で行われているのが原則であり、この比率は100%以下が望ましい。
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本(自己資本金+剰余金)}} \times 100$	$\frac{8,405,711,998}{-1,371,838,366}$	-612.7	-874.1	261.4	固定資産が返済の必要のない自己資本でどの程度まかなわれているかを示すもので、100%以下が望ましいとされている。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,035,169,062}{1,178,894,689}$	87.8	120.8	-33.0	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、理想比率は200%以上である。
	当座比率(酸性試験比率)	$\frac{\text{現金預金+未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{983,069,285}{1,178,894,689}$	83.4	114.3	-30.9	流動資産のうち、現金預金と未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{236,784,883}{1,178,894,689}$	20.1	28.4	-8.3	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。	
収益性の分析 (企業の経済性)	総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	$\frac{-635,854,658}{9,874,440,927}$	-6.4	-3.5	-2.9	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較するもので、プラスの比率が高いほど望ましい。
	純利益対総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	$\frac{-632,072,109}{5,016,589,602}$	-12.6	-6.5	-6.1	総収益のうち最終的に純利益として企業に残されたものの割合を示すもので、プラスの比率が高いほど望ましい。
	医業利益対医業収益比率	$\frac{\text{医業利益}}{\text{医業収益}} \times 100$	$\frac{-591,698,312}{4,769,144,707}$	-12.4	-4.6	-7.8	医業収益に対する医業利益(医業収益-医業費用)の割合を示したもので、プラスの比率が高いほど望ましい。
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{5,016,589,602}{5,648,661,711}$	88.8	93.9	-5.1	総収益が総費用を超えた場合(100%以上)は純利益があることを示し、満たない場合(100%未満)は欠損金が生じていることを示す。
	経常収支比率	$\frac{\text{医業収益+医業外収益}}{\text{医業費用+医業外費用}} \times 100$	$\frac{4,990,473,785}{5,626,328,443}$	88.7	94.5	-5.8	経常収益(医業収益+医業外収益)と経常費用(医業費用+医業外費用)を対比したもので、100%以上は単年度黒字を、100%未満は単年度赤字を表す。
医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	$\frac{4,769,144,707}{5,360,843,019}$	89.0	95.6	-6.6	公営企業本来の営業活動により発生した収益と、これに要した費用を比較したもので、100%以上で高率なほど良い。	

\* 平均の算出方法は、年度当初の額に年度末の額を加えたものを2分の1したもの。